

# 埼玉退教だより

2017年度

第5号

発行者 沖松 碩夫

発行日

2018年4月11日

編集責任者 高橋 勇

## 第29回総会を6月5日に開催します。

1. 日 時・・・2018年6月5日(火) 13:30(開始)
2. 会 場・・・熊谷市中央公民館会議室
3. 他の議案・・・当日提案

### II. 活動の基本方針

1. 安倍9条改憲NO! 3000万署名を成功させ、憲法の平和・人権・民主主義が生かされる政治を実現しよう。
2. 海外派遣された自衛隊のイラク・南スーダンでの「日報」隠し、森友学園・加計学園への総理夫妻の関与、文書改竄等で安倍内閣不支持率が50%を超えています。安倍内閣退陣を求める運動を推進しよう。
3. アメリカ追従外交の結果、防衛予算は増額され、社会保障予算は抑制・減額されました。貧困層・高齢者の負担増となりました。改善を求める運動を進めよう。
4. 原子力規制委員会は、安倍内閣の「原子力発電はエネルギー根幹だ」という方針に従い、脱原発社会を求める多くの国民の声を無視して、世界有数の「地震国」なのに次々と「再稼働」を認可しています。脱原発社会を求める運動を強化しよう。
5. 高齢社会に相応し地域・生活環境整備を求める運動を国・地方公共団体に強力に働きかけよう。
6. 年金支給年齢引き上げで、再任用・再雇用者が急増しています。そのため、組織拡大の大きな障害になっています。加えて「個人情報保護」でさらに組織拡大に支障となっています。これらの障害を克服して組織拡大を果たそう。
7. 役員体制を確立し、財政難を克服し、組織的な活動を活発にしよう。

## 2018年度会費の納入を!

同封の振替用紙にて比企・児玉支部以外の会員の皆様に2018年度会費の納入をお願いします。なお、過年度未納のある会員は合計額の納入をお願いします。年会費は1500円です。

# 安倍総理の改憲阻止

安倍総理自身の思想と日本会議等右翼の後押しで強引に改憲を目指しています。最近のA新聞社の世論調査で、① 安倍内閣を支持しますか。支持しませんかという問いに支持するが35%、支持しないが56%でした。② 安倍首相は憲法改正を目指すことを明言しています。安倍政意見のもとで憲法改正を実現することに賛成ですか。反対ですか。賛成30%反対58% ③ いまの日本の憲法は全体としてよい憲法だとおもいますかそうはおもいませんか。よい憲法56%そうはおもわない30% ④ いまの憲法を変える必要をかえる必要があるとおもいますか。変える必要はないと思いますか。変える必要がある44%、変える必要ない49% ⑤ 安倍首相は憲法9条の1項と2項をそのままにして新たに自衛隊存在を明記する憲法改正案を提案しています。こうした9条の改正に賛成ですか。反対ですか。賛成39% 反対53%。前回の調査より反対が増えています。安倍政権の9条改正反対3000万署名の成果だと思います。この署名活動をさらに強化して安倍政権の9条改憲を阻止するため会員の協力をお願いします。そのため署名用紙を全員に送付いたします。

## 5・3 憲法集会に参加して

入間支部 円城忠文

9条改憲NO! 平和といのちと人権を!をスローガンとして、5月8日有明・東京臨海防災公園で開かれた集会に参加した。マスコミでも報道されたが約6万人の主権者が参加し、コンサート(ユキヒロと平和の鑑合唱、佐藤タイジ)、トークI(落合恵子さんら4人)、政党挨拶(野党5党)、スピーチ(おしどりマコ・ケン)、トークII(活動団体代表)等があった。

その中で私が一番印象に残った言葉は、高校生平和大使の活動をしている一人の高校生の「私達は微力ではあるが、無力ではない。」という発言だ。当日主催者から、現在までに1350万人の「憲法を生かす全国統一署名」が集まったことの発表があったが、まさに市民一人一人の小さな力が大きな成果を生み出し、憲法改悪のたくらみを粉碎する流れを作りつつある。この集会を契機として、3000万署名の目標を達成するようさらに運動を推進しようという主催者からの提起があった。

もう一つ印象に残ったことは、清末愛沙、山内敏弘、二人の大学教授が言及した憲法97条だ。帰宅して、再読した。「基本的人権の本質」「この憲法が日本国民に保障する基本的人権は人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であって、これらの権利は過去幾多の試練に耐え、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。」

日本国憲法の平和主義、国民主権は基本的人権と一体であることを再認識し、改めて日本国憲法の素晴らしさと、この精神を守るために闘い、次の世代に伝えていかなければならない責任を感じた。この世界に冠たる憲法をないがしろにし、改悪しようとする安倍内閣に一層の怒りを覚える。

## 参考資料

1967年に佐藤栄作首相が、「自衛隊を今後とも軍隊と呼称することは致しません。はっきり申しておきます」と国会答弁した記録があります。

### 安倍首相の

# 憲法発言録

「みっともない憲法ですよ、はっきり言って。それは、日本人が作ったんじゃないですからね。そんな憲法を持っている以上、外務省も、自分たちが発言するのを憲法上義務づけられていないんだから、国際社会に任せるんだから、精神がそうなっているんですね。」

(2012年、ネット番組での発言)

「憲法を戦後、新しい時代を切り開くために自分たちでつくったというのは幻想だ。昭和21年に連合国軍総司令部(GHQ)の憲法も国際法も全く素人の人たちが、たった8日間で作上げた代物だ。」

(2013年4月27日の「産経新聞」でのインタビュー)

「憲法について、考え方の一つとして、いわば国家権力を縛るものだという考え方はありますが、しかし、それはかつて王権が絶対権力を持っていた時代の主流的な考え方であって、今まさに憲法というのは、日本という国の形、そして理想と未来を語るものではないか、このように思います。」

(2014年2月3日の衆議院予算委員会)

「多くの憲法学者や政党の中には、自衛隊を違憲とする議論が、今なお存在しています。「自衛隊は、違憲かもしれないけれども、何かあれば、命を張って守ってくれ」というのは、あまりにも無責任です。」

私は、少なくとも、私たちの世代の内に、自衛隊の存在を憲法上にしっかりと位置づけ、「自衛隊が違憲かもしれない」などの議論が生まれる余地をなくすべきである、と考えます。」

(2017年5月3日の憲法改正を求める集会に送ったビデオメッセージより)

「政府としては、自衛隊は合憲であるということの立場は一貫しているということはさきうも答弁をさせていただいているところでございまして、憲法を改正しようが改正しまいが、自衛隊は合憲であるという考え方は一貫しているわけでございます。」

(2018年2月6日の衆議院予算委員会)

# メーデーの歴史・起源と「働き方改革」

世界のメーデーの起源は、1886年（明治19年）5月1日、アメリカ各地で8時間労働制を求め35万人がストライキに立ち上がったことに起因しています。12時間から14時間労働が当たり前だった当時、「8時間は働き、8時間は休み、8時間は自由な時間」で暮らすことが働く者の大きな要求でした。1890年5月1日、再度ゼネストを構えたアメリカの労働者のたたかいにヨーロッパ各地の労働者が応え、世界的な労働者の祭典としてのメーデーが誕生しました。日本では「8時間労働時間制実」や「失業防止」などの要求を掲げ、1920年（大正9年）5月2日に東京・上野公園で初めて開催されました。第2次世界大戦で9年間、開催中止に追い込まれましたが、労働者の闘いの歴史と伝統を持つ日本のメーデーは今年で89回目を迎えました。

安倍政権は歴史に逆行し、いくら残業しても、手当てを払わない「残業代ゼロ法」案の提出をもくろみ、今国会の最重要法案と豪語しています。すべての働く人たちの命と健康にかかわる問題です。不安に丁寧な耳を傾け、熟慮を重ねてより良い案に練り上げるのが政府与党の責任です。数の力で押し切ることは許されません。政・経・労の代表で残業時間の上限を決めるなど大きな問題です。

今の労働時間はどうでしょうか。一昨年、電通社員の過労自殺死が大問題になり、今年は野村不動産で違法に「裁量労働制」を適用荒れた労働者が「過労死」しました。ブラック企業やブラックバイトが横行し続けており、メーデーが起こった19世紀後半のアメリカと同じ長時間過密労働ではないでしょうか。それにもかかわらず、安倍政権は、虚偽のデータをもとに提案しようとした裁量労働制の拡大法は取り下げましたが、残業代ゼロ法案（高度プロフェッショナル制度）法案上程を狙っています。

労働者は自らの命を守るために、いまこそ立ち上がる時です。強制的な残業労働から解放された人間らしい生活＝「8時間働き、8時間は休み、8時間は自由な時間」＝で健康寿命の延長を求めて行きましょう。

## 定年制と年金支給年齢引き上げ反対

安倍政権は年金支給年齢を70歳に引き上げる方針のようです。高齢者は個人差が大きく、70歳を超えてもマラソンを関する人もいれば、自宅の郵便受けまで歩くのがやっとの人もいます。日本人男性の健康寿命は72.14歳です。年金支給開始年齢が70歳になり、70歳まで働き（一億層行動＝労働を安倍政権は宣伝しています）、2年余で病気になったり、介護施設に入り、無理な労働がたたって数年後に死を迎えるという人もいます。これでは幸福な人生といえないと思います。

アメリカ追従外交の推進・日米同盟強化のため防衛予算を増額しなければならなくなり、その分社会保障費を減額しなければならなくなりました。そのため、在宅介護・在宅看護が叫ばれています。さらに生涯現役という言葉も目にするようになりました。介護保険制度開始時には、制度目標について「介護の社会化」と宣伝していました。この流れを見ると、定年制を廃止し、年金支給年齢を高齢者に選択権を与える政策変更するべきだと思いませんか。